

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 喜春

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 - 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 加藤 俊朗

【最寄りの連絡場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 - 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 加藤 俊朗

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第38期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第37期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	6,740,465	4,632,767	11,874,930
経常利益	(千円)	598,481	813,923	605,140
四半期(当期)純利益	(千円)	408,654	506,048	456,780
純資産額	(千円)		9,452,908	9,187,107
総資産額	(千円)		14,542,274	14,627,435
1株当たり純資産額	(円)		895.80	870.61
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	38.73	47.96	42.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			42.40
自己資本比率	(%)		65.0	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	933,744		243,481
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	136,332		3,185,576
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	426,782		785,979
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,201,127	1,614,892
従業員数	(名)		350	324

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	350(110)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	253(33)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
パチンコ関連事業	2,861,415
情報・通信関連事業	899,210
樹脂成形事業	310,864
合計	4,071,490

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
パチンコ関連事業	2,690,937	1,422,663
樹脂成形事業	269,855	133,155
合計	2,960,793	1,555,819

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
パチンコ関連事業	3,046,666
情報・通信関連事業	1,239,075
樹脂成形事業	303,411
その他の事業	43,613
合計	4,632,767

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社藤商事	2,529,640	54.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や米国経済の減速、及び原油・原材料価格の高騰等の影響により、企業収益・設備投資が減少し個人消費も低迷するなど、景気の減速感が強まりました。

このような状況のなか、当社グループの主要な事業でありますパチンコ関連事業におきまして、本年7月の洞爺湖サミット開催に伴い、全国のパチンコホールは、遊技機の入替を自粛しましたが、自粛期間経過後は遊技機の入替が活性化しましたことにより、パチンコ制御基板の販売が順調に推移しました。

また、情報・通信関連事業におきまして、コンテンツ配信サービスの販売及びCellebrite社(連結子会社；イスラエル国)の業績が順調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高46億32百万円、営業利益8億22百万円、経常利益8億13百万円、四半期純利益5億6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<パチンコ関連事業>

洞爺湖サミットの開催に伴い、パチンコホール業界団体の決定により、全国のパチンコホールは、遊技機の入替を自粛(5月31日から7月21日において自粛期間は30日以上、都道府県単位で決定。)しましたが、自粛期間経過後は遊技機の入替が活性化しましたことにより、パチンコ制御基板の販売が順調に推移しました。

この結果、売上高は30億46百万円、営業利益は8億円となりました。

<情報・通信関連事業>

デジタル機器の販売は、個人消費の減速等により低調に推移しましたものの、コンテンツ配信サービスの販売が着実に増加し、Cellebrite社(連結子会社；イスラエル国)におけるモバイルデータトランスファー機器の販売が順調に推移しました。

この結果、売上高は12億39百万円、営業利益は1億43百万円となりました。

<樹脂成形事業>

パチンコ遊技機の樹脂成形加工品の販売が低調に推移しましたため、売上高は減少しました。

この結果、売上高は3億3百万円、営業利益は74百万円となりました。

<その他の事業>

主要な製品は、金型及び家庭用ゲーム機対応のパッケージゲームソフトであります。

金型の販売が低調に推移しましたため、売上高は減少しました。

この結果、売上高は43百万円、営業損失は5百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

パチンコ関連事業において、パチンコ制御基板の販売が順調に推移しました結果、売上高は39億18百万円、営業利益は6億93百万円となりました。

<中東>

イスラエル子会社のモバイルデータトランスファー機器の販売が順調に推移しました結果、売上高は1億21百万円、営業利益は2億22百万円となりました。

<北米>

米国子会社のモバイルデータトランスファー機器の販売が順調に推移しました結果、売上高は5億92百万円、営業利益は26百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動により5億40百万円、投資活動により1億93百万円増加したことに対し、財務活動により2億59百万円減少したこと等により、前四半期連結会計期間末に比べ4億62百万円増加し、22億1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要員は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5億40百万円となりました。

これは主に、売上債権が20億40百万円増加したことに対し、仕入債務が10億94百万円増加したこと、賞与引当金が1億58百万円増加したこと、税金等調整前四半期純利益が6億67百万円であったこと、投資有価証券評価損益が1億67百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1億93百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が1億39百万円、投資有価証券の償還による収入が1億21百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億59百万円となりました。

これは主に、短期借入金で2億50百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5億3百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,400	10,840,400	ジャスダック証券取引所	
計	10,840,400	10,840,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使による発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)	
第1回新株予約権 (平成14年9月4日発行)	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	660
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132,000 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり431 (注)2、3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 431 資本組入額 216 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会の特別決議日(平成17年 6月24日)	
第2回新株予約権 (平成17年 9月 7日発行)	第2四半期会計期間末現在 (平成20年 9月30日)
新株予約権の数(個)	1,769
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	353,800 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり932 (注) 2、3
新株予約権の行使期間	平成19年 8月 1日～平成24年 7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 1, 2, 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1)新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
 - (2)新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (3)その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書の定めるところによる。
 - (4)新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規株式発行数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規株式発行数}}$$

- 3 平成18年4月1日付けで株式の分割(1:2)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

商法等改正整備法第19条第2項の規程により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

第5回無担保新株引受権付社債 (平成13年 7月13日発行)	第2四半期末現在 (平成20年 9月30日)
新株引受権の残高(千円)	27,200
新株引受権の行使により発行する株式の発行価格(円)	425 (注) 1
資本組入額	213 (注) 1、2

(注) 1 平成18年4月1日付けで株式の分割(1:2)を行ったことに伴い、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

- 2 資本組入額は、発行価格又は調整後の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、この端数を切り上げた額としております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		10,840,400		891,385		904,907

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区広路町石坂26-2	2,133,800	19.7
前田昌美	名古屋市昭和区	558,300	5.1
サン電子従業員持株会	愛知県江南市古知野町朝日250番地	429,200	4.0
前田英行	名古屋市昭和区	367,200	3.4
内海倫江	名古屋市昭和区	340,000	3.1
渡辺恭江	名古屋市熱田区	340,000	3.1
田崎千恵	横浜市青葉区	267,600	2.5
岸佳須子	横浜市青葉区	180,000	1.7
前田修江	神戸市東灘区	168,100	1.5
前田錫枝	名古屋市昭和区	149,200	1.4
計		4,933,400	45.5

(注)上記のほか当社所有の自己株式288,100株(2.7%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 288,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,551,800	105,518	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	10,840,400		
総株主の議決権		105,518	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町朝 日250番地	288,100		288,100	2.7
計		288,100		288,100	2.7

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	410	405	448	450	380	435
最低(円)	367	376	385	378	322	301

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,633	1,654,448
受取手形及び売掛金	3,867,479	3,876,191
有価証券	16,096	50,519
製品	752,232	658,490
原材料	368,929	378,074
仕掛品	174,092	188,936
繰延税金資産	225,804	202,616
その他	172,911	279,172
貸倒引当金	32,981	39,556
流動資産合計	7,954,198	7,248,894
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,554	1,295,554
その他	909,123	942,584
有形固定資産合計	2,204,677	2,238,138
無形固定資産		
のれん	1,957,266	2,196,904
その他	52,263	60,581
無形固定資産合計	2,009,530	2,257,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,623,194	2,072,794
その他	885,721	945,658
貸倒引当金	135,047	135,535
投資その他の資産合計	2,373,868	2,882,917
固定資産合計	6,588,075	7,378,541
資産合計	14,542,274	14,627,435

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,131,907	2,176,506
短期借入金	1,080,000	1,330,000
1年内返済予定の長期借入金	36,996	36,996
未払法人税等	93,548	151,472
賞与引当金	279,985	225,974
役員賞与引当金	9,676	18,245
製品保証引当金	21,603	37,098
その他	877,093	890,365
流動負債合計	4,530,809	4,866,660
固定負債		
長期借入金	150,008	168,506
繰延税金負債	240,050	241,430
再評価に係る繰延税金負債	13,097	13,097
退職給付引当金	112,972	95,376
役員退職慰労引当金	17,124	22,473
長期未払金	25,303	32,783
固定負債合計	558,556	573,667
負債合計	5,089,366	5,440,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金	904,907	904,907
利益剰余金	8,378,282	8,127,912
自己株式	126,904	126,904
株主資本合計	10,047,670	9,797,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,707	168,466
土地再評価差額金	437,380	437,380
為替換算調整勘定	22,810	4,481
評価・換算差額等合計	594,898	610,328
新株予約権	136	136
少数株主持分	-	-
純資産合計	9,452,908	9,187,107
負債純資産合計	14,542,274	14,627,435

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	6,740,465
売上原価	3,648,486
売上総利益	3,091,979
販売費及び一般管理費	1 2,532,010
営業利益	559,968
営業外収益	
受取利息	17,185
受取配当金	16,176
為替差益	37,636
その他	12,351
営業外収益合計	83,351
営業外費用	
支払利息	11,484
貸倒損失	31,926
その他	1,427
営業外費用合計	44,838
経常利益	598,481
特別利益	
投資有価証券売却益	55,662
貸倒引当金戻入額	4,565
特別利益合計	60,228
特別損失	
固定資産除却損	2 295
投資有価証券評価損	168,037
投資有価証券売却損	10,365
投資有価証券償還損	6,552
特別損失合計	185,250
税金等調整前四半期純利益	473,458
法人税、住民税及び事業税	52,977
法人税等調整額	11,826
法人税等合計	64,804
少数株主利益	-
四半期純利益	408,654

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,632,767
売上原価	2,467,194
売上総利益	2,165,572
販売費及び一般管理費	1,342,785
営業利益	822,786
営業外収益	
受取利息	9,072
受取配当金	11,948
その他	8,333
営業外収益合計	29,355
営業外費用	
支払利息	4,864
貸倒損失	31,926
その他	1,427
営業外費用合計	38,218
経常利益	813,923
特別利益	
投資有価証券売却益	28,437
特別利益合計	28,437
特別損失	
固定資産除却損	256
投資有価証券評価損	167,804
投資有価証券償還損	6,552
特別損失合計	174,613
税金等調整前四半期純利益	667,747
法人税、住民税及び事業税	49,506
法人税等調整額	112,192
法人税等合計	161,699
少数株主利益	-
四半期純利益	506,048

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	473,458
減価償却費	114,289
のれん償却額	239,637
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,949
賞与引当金の増減額（は減少）	54,010
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,569
製品保証引当金の増減額（は減少）	12,983
退職給付引当金の増減額（は減少）	19,320
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,349
受取利息及び受取配当金	33,362
支払利息	11,484
為替差損益（は益）	8,823
貸倒損失	31,926
投資有価証券売却損益（は益）	45,296
投資有価証券償還損益（は益）	6,552
投資有価証券評価損益（は益）	168,037
有形固定資産除却損	295
売上債権の増減額（は増加）	61,999
たな卸資産の増減額（は増加）	76,888
仕入債務の増減額（は減少）	33,433
その他の資産の増減額（は増加）	1,446
その他の負債の増減額（は減少）	89,990
長期未払金の増減額（は減少）	7,480
小計	927,960
利息及び配当金の受取額	33,362
利息の支払額	11,484
法人税等の支払額	16,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	134,526
有形固定資産の取得による支出	69,054
無形固定資産の取得による支出	3,581
投資有価証券の取得による支出	181,449
投資有価証券の売却による収入	414,665
投資有価証券の償還による収入	142,204
短期貸付金の増減額（は増加）	31,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000
長期借入金の返済による支出	18,498
配当金の支払額	158,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,058
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	586,235
現金及び現金同等物の期首残高	1,614,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,201,127

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 連結の範囲の変更	株式会社サンコミュニケーションズは、平成20年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、連結の範囲から除外しております。
2 会計処理の原則及び手続の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が8,794千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
(有形固定資産の耐用年数の変更)	当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。
	これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,305千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,348,291千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,251,125千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当及び賞与	439,574千円
賞与引当金繰入額	102,685千円
退職給付費用	17,957千円
役員賞与引当金繰入額	9,676千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,181千円
減価償却費	18,999千円
研究開発費	899,753千円
のれん償却額	239,637千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
その他	295千円
計	295千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当及び賞与	183,043千円
賞与引当金繰入額	52,880千円
退職給付費用	6,957千円
役員賞与引当金繰入額	8,288千円
役員退職慰労引当金繰入額	514千円
減価償却費	6,543千円
研究開発費	503,592千円
貸倒引当金繰入額	6,853千円
のれん償却額	119,818千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
その他	256千円
計	256千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,409,633千円
有価証券	16,096千円
計	2,425,730千円
預入期間が3か月超の定期預金	224,602千円
現金及び現金同等物	2,201,127千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,840,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	288,100

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	64,000	136
合計		64,000	136

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,284	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
及び
当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高に前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	四半期末 残高相当額 (千円)
有形固定資産	276,701	28,170	248,531
無形固定資産	10,500	9,838	661
合計	287,201	38,008	249,192

2 未経過リース料四半期末残高相当額等
未経過リース料四半期末残高相当額

1年内	89,484千円
1年超	177,375千円
合計	266,859千円

(注) このうち転リース物件に係る未経過リース料の期末残高相当額は257,287千円(うち1年内84,249千円)であります。

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(四半期連結累計期間)

支払リース料	21,178千円
減価償却費相当額	19,467千円
支払利息相当額	1,968千円

(注) このうち転リース物件に係る支払リース料は、16,643千円であります。

(四半期連結会計期間)

支払リース料	17,330千円
減価償却費相当額	15,921千円
支払利息相当額	1,575千円

(注) このうち転リース物件に係る支払リース料は、15,206千円であります。

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日) 及び 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高に前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。 (貸主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	255,064	15,194	239,869
合計	255,064	15,194	239,869
2 未経過リース料四半期末残高相当額			
1年内			84,249千円
1年超			173,037千円
合計			257,287千円
3 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 (四半期連結累計期間)			
受取リース料			16,888千円
減価償却費相当額			15,194千円
受取利息相当額			1,743千円
上記の物件は全て転リースによる物件であります。 (四半期連結会計期間)			
受取リース料			15,395千円
減価償却費相当額			13,916千円
受取利息相当額			1,687千円
上記の物件は全て転リースによる物件であります。			

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	265,787	249,807	15,980
(2)その他	1,563,576	1,353,186	210,389
合計	1,829,364	1,602,994	226,369

(注)当第2四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある銘柄について167,804千円の減損処理を実施しました。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄は全て、30%以上50%未満下落している銘柄については、過去一定期間の時価の推移等により回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル			
合計			

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,046,666	1,239,075	303,411	43,613	4,632,767		4,632,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				4,775	4,775	(4,775)	
計	3,046,666	1,239,075	303,411	48,388	4,637,542	(4,775)	4,632,767
営業利益(又は営業損失)	800,033	143,727	74,648	5,047	1,013,361	(190,575)	822,786

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,041,925	2,223,097	421,147	54,295	6,740,465		6,740,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				7,020	7,020	(7,020)	
計	4,041,925	2,223,097	421,147	61,315	6,747,485	(7,020)	6,740,465
営業利益(又は営業損失)	733,718	130,709	81,436	15,474	930,391	(370,422)	559,968

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) パチンコ関連事業.....パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム

(2) 情報・通信関連事業.....デジタルコンシューマー機器、コンテンツ配信、

モバイルデータトランスファー機器

(3) 樹脂成形事業.....樹脂成形品

(4) その他の事業.....金型、家庭用パッケージソフト

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益がパチンコ関連事業で5,370千円、情報・通信関連事業で3,423千円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響はありません。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益がパチンコ関連事業で1,305千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,918,995	121,231	592,540	4,632,767		4,632,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		461,723		461,723	(461,723)	
計	3,918,995	582,955	592,540	5,094,490	(461,723)	4,632,767
営業利益	693,942	222,756	26,796	943,495	(120,708)	822,786

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,592,507	199,543	948,415	6,740,465		6,740,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		722,054		722,054	(722,054)	
計	5,592,507	921,597	948,415	7,462,519	(722,054)	6,740,465
営業利益	421,746	301,605	77,793	801,145	(241,177)	559,968

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中東.....イスラエル

(2) 北米.....米国

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が日本で8,794千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更に伴う営業利益に与える影響はありません。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が日本で1,305千円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高(千円)	594,011	123,804	717,815
連結売上高(千円)			4,632,767
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	2.7	15.5

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米 (千円)	その他 (千円)	計
海外売上高(千円)	949,975	202,116	1,152,092
連結売上高(千円)			6,740,465
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	3.0	17.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他.....イスラエル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
895円80銭	870円61銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,452,908	9,187,107
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	136	136
(うち新株予約権) (千円)	(136)	(136)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	9,452,772	9,186,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,552	10,552

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	38円73銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	408,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	408,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	47円96銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	506,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	506,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
Cellebrite社(連結子会社；イスラエル国)は、平成20年9月24日開催の取締役会において、ドイツに全額出資による子会社の設立を決議しました。
(1) 会社名 Cellebrite GmbH
(2) 設立の時期 2008年11月(予定)
(3) 資本金 25,000ユーロ
(4) 事業内容 モバイルデータトランスファー機器の欧州における販売

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

サン電子株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。